

貸借対照表

(2015年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<<流 動 資 産>>	< 27,786,369 >	<<流 動 負 債>>	< 23,841,671 >
現 金 及 び 預 金	7,666,922	買 掛 金	11,597,638
受 取 手 形	117	短 期 借 入 金	1,200,000
売 掛 金	9,667,836	リ ー ス 債 務	6,193,664
商 品	6,912,562	未 払 金	1,632,100
貯 蔵 品	123,446	未 払 販 売 手 数 料	2,217,320
前 払 費 用	1,402,261	未 払 費 用	31,867
未 収 入 金	771,508	未 払 法 人 税 等	437,112
短 期 貸 付 金	1,483,768	賞 与 引 当 金	53,731
繰 延 税 金 資 産	63,631	そ の 他 の 流 動 負 債	478,235
そ の 他 の 流 動 資 産	175,513		
貸 倒 引 当 金	▲ 481,199		
<<固 定 資 産>>	< 28,912,107 >	<<固 定 負 債>>	< 13,744,177 >
<有 形 固 定 資 産>	< 23,138,001 >		
建 物	1,977,779	リ ー ス 債 務	13,220,531
構 築 物	200,184	資 産 除 去 債 務	412,561
自 動 販 売 機	112,432	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65,335
機 械 及 び 装 置	19,000	預 り 保 証 金	45,749
車 両 運 搬 具	81		
工 具 器 具 備 品	73,833		
土 地	3,055,046		
リ ー ス 資 産	17,699,643		
<無 形 固 定 資 産>	< 473,177 >	負 債 合 計	37,585,849
の れ ん	25,414	純 資 産 の 部	
商 標 権	641	<<株 主 資 本>>	< 18,987,785 >
電 話 加 入 権	60,118	<資 本 金>	< 500,000 >
施 設 利 用 権	484	<資 本 剰 余 金>	< 17,181,933 >
ソ フ ト ウ ェ ア	222,661	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,181,933
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	163,857		
<投 資 そ の 他 の 資 産>	< 5,300,928 >	<利 益 剰 余 金>	< 1,305,852 >
投 資 有 価 証 券	407,640	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,305,852
関 係 会 社 株 式	705,447	繰 越 利 益 剰 余 金	1,305,852
長 期 貸 付 金	2,150		
破 産 更 生 債 権	2,197		
長 期 前 払 費 用	1,671,653	<<評 価 ・ 換 算 差 額 等>>	< 124,842 >
敷 金 及 び 保 証 金	2,057,923	<そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金>	< 124,842 >
繰 延 税 金 資 産	323,887		
前 払 年 金 費 用	106,685		
そ の 他 の 投 資 金	25,540		
貸 倒 引 当 金	▲ 2,197		
		純 資 産 合 計	19,112,627
資 産 合 計	56,698,476	負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,698,476

損 益 計 算 書

〔 2015年 1月 1日から
2015年 12月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	153,967,167
売 上 原 価	77,254,281
売 上 総 利 益	76,712,886
販売費及び一般管理費	75,302,836
営 業 利 益	1,410,049
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	40,507
受 取 賃 貸 料	17,908
受 取 手 数 料	43,756
その他の営業外収益	149,172
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	504,810
その他の営業外費用	54,352
経 常 利 益	1,102,233
特 別 利 益	
固 定 資 産 受 贈 益	1,021,286
税引前当期純利益	2,123,520
法人税、住民税及び事業税	906,352
法 人 税 等 調 整 額	▲ 88,683
当 期 純 利 益	1,305,851

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商 品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

- ・貯 蔵 品 … 最終仕入原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。

- ・無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数はのれん5年、自社利用ソフトウェア5年であります。

- ・リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・長期前払費用 … 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

- ・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,328,069 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 1,646,507 千円

② 短期金銭債務 914,461 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	17,763 千円
未払事業税	40,558 千円
その他	5,308 千円
繰延税金資産合計	63,631 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	159,535 千円
役員退職慰労引当金	21,077 千円
貸倒引当金	154,848 千円
資産除去債務	133,092 千円
その他	12,028 千円
繰延税金資産小計	480,581 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲59,453 千円
資産除去債務	▲48,793 千円
関係会社株式	▲14,029 千円
前払年金費用	▲34,416 千円
繰延税金負債小計	▲156,693 千円
繰延税金資産の純額	323,887 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21%
のれん償却費	0.35%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.13%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.51%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.64%から33.06%に、2017年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%から32.26%にそれぞれ変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品 インターナシ ョナル株式会 社	被所有 直接 82.61%	資金の援助	資金の預託	1,000,360	短期貸付金	1,000,360
				受取利息	360		
主 要 株 主	キリンビバレッ ジ株式会社	被所有 直接 10.00%	商品の仕入 役務の提供	仕入高	13,679,030	買掛金	1,314,661
				売上高	5,160,392	売掛金	960,361
親会社	日本たばこ産業 株式会社	被所有 直接 70.52%	資金の援助 資産の取得	資金の回収	43,819,471		
				資金の預託	4,030,105		
				受取利息	31,681		
				自動販売機の取得(無償譲受)	1,021,286		

(注) 当社の親会社が、日本たばこ産業株式会社からサントリー食品インターナショナル株式会社に異動になりました。

これにより、取引金額においては、日本たばこ産業株式会社は親会社であった期間、サントリー食品インターナショナル株式会社は親会社となった以降の期間の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	サントリーフーズ株式会社	なし	商品の仕入 役務の提供	仕入高	27,143,639	買掛金	6,407,465
	売上高			7,596,765	売掛金	2,012,154	
親会社の 子会社	株式会社ジェイ ティ財務サービ ス	なし	リース取引	リース資産の取得	3,650,707		
				リース債務の返済	2,412,010		
				支払利息	152,408		

(注) 当社の親会社が、日本たばこ産業株式会社からサントリー食品インターナショナル株式会社に異動になりました。

これにより、サントリーフーズ株式会社の属性は主要株主から親会社の子会社に変更になり、取引金額においては主要株主であった期間も含めて記載しております。また、日本たばこ産業株式会社の子会社である株式会社ジェイティ財務サービスは親会社の子会社であった期間の金額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 581円87銭

1株当たり当期純利益 39円75銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。